

法学部・法務研究科専任教員 2007年度研究業績

秋池 宏美 教授

【現在の研究テーマ】

教育基本法改正議論におけるジェンダー問題
教育の政治言説の分析

天野 武男 教授

【学会報告その他】

復活節説教通訳：マルコによる福音書15章40節—16章8節，「The Burial and Resurrection of Christキリストの埋葬と復活」（説教者Paul Loser牧師，2007年4月，関東プレインズバプテスト教会）

「教会事例研究：関東プレインズバプテスト教会」（口頭発表，2007年5月，キリスト教史研究，東京バプテスト神学校）

教会証し：「キリストとの出会い」（2007年6月，大泉バプテスト教会）

日本英語検定試験準1級，2級，準2級面接委員（2007年7月，11月，2008年2月，日本英語検定協会）

教会説教：マルコによる福音書4章1節—20節「種のたとえ」（2007年7月，府中バプテスト教会）

教会説教通訳：マルコによる福音書11章27節—33節，「Challenging the Authority of Christキリストの権威へのチャレンジ」（2007年8月，説教者：Paul Loser牧師，関東プレインズバプテスト教会）

公開講座「現代におけるキリスト教倫理のあり方」（主催：東京バプテスト神学校，2007年8月，於：ウェルサンピア多摩）分科会：デポーションと靈性（司会）

教会説教：マルコによる福音書1章16節—20節「わたしについて来なさい」（2007年8月，所沢キリスト教会）

教会説教通訳：マルコによる福音書12章35節—44節，「Giving our All with-

out Hypocrisy偽善なく、すべてを捧げること」(2007年9月, 説教者: Paul Loser牧師, 関東プレインズバプテスト教会)

教会説教通訳: マルコによる福音書13章24節-31節, 「The Beginning of the End: Importance of a Watchful Eye終末の始まり: 注意深き眼の重要性」(説教者Paul Loser牧師, 2007年9月, 関東プレインズバプテスト教会)

「バプテスト教会の礼典: 按主礼の問題点」(口頭発表, 2007年10月, 礼拝学研究, 東京バプテスト神学校)

「バプテスト教会建築における一考察」(口頭発表, 2008年2月, 礼拝学研究, 東京バプテスト神学校)

【現在の研究テーマ】

新約聖書のパウロ書簡について

天野 佳洋 教授

【著書】

『信託の法務・税務・会計』(共編著・学陽書房 2007. 9)

『企業法務判例 ケーススタディ300 金融編』(共著・金融財政事情研究会 2007. 10)

【論文】

「企業法務部門における弁護士の採用」経営法友会レポート398号(2007. 4)

「信託法の全面改正に伴う商品化と信託税制」銀行法務21 677号(2007. 8)

【学会報告その他】

座談会「改正信託法下の新しい信託実務^(上)/_(下)」銀行法務21 673, 674(2007. 4/5)

「その他概観」金融判例研究17号

【現在の研究テーマ】

セキュリタイゼーション

石田 信平 講師

【著書】

『雇用平等法制の比較法的研究—正社員と非正社員との間の賃金格差問題に関する法的分析』(共著, 財団法人労働問題リサーチセンター2008. 3)

【論文】

「退職後の競業避止特約(2)—ドイツの立法規制とその規制理念」(同志社法学325号, 2008. 3)

「退職後の競業避止特約(1)—ドイツの立法規制とその規制理念」(同志社法学324号, 2008. 1)

「コーポレートガバナンスと内部通報制度の関係について—サーベンス・オックスリー法を中心として」(季刊労働法217号, 2007. 6)

【学会報告その他】

解説「イギリス／企業の違法・不正行為を通報する労働者の義務に関する裁判例の動向」(労働法律旬報1666号, 2008. 2)

書評「解雇規制をめぐる効率と公正—福井秀夫・大竹文雄編著『脱格差社会と雇用法制』(日本評論社・2006年)の検討」(季刊労働者の権利207号, 2007. 7)

書評「制定法上の権利と契約の関係—雇用関係法におけるハイブリッド形態」(日本労働研究雑誌563号, 2007. 6)

判例評釈「職務給制度の導入とそれに伴う降格の効力」(労働判例932号, 2007. 5)

【現在の研究テーマ】

退職後の競業避止義務に関する比較法的考察

労働契約の基礎理論に関する研究

伊藤 進 法務研究科教授

【論文】

- 1 教育法と契約法の交錯—学納金返還訴訟を素材として—(日本教育法学会年報36号・2007. 4)
- 2 民法94条2項類推適用の射程範囲についての考察—最高裁判平成18年2月23日判決を契機として(民事研修601号・2007. 5)
- 3 ドイツにおける代理の法的構成論—本人行為説・共同行為説・三面契約説の再検討—(明治大学法科大学院論集3号・2008. 1)
- 4 ドイツにおける代理の法的構成論—統一要件論の再検討—(駿河台法学21巻2号(2008. 2))

5 ドイツにおける代理の法的構成論—代理人行為説の再検討—(法律論叢
80巻2・3号2008. 2)

6 ドイツにおける代理の法的構成論—Mueller-Freienfers代理論以降の諸
見解の再検討—(明治大学法科大学院論集4号・2008. 3)

【現在の研究テーマ】

代理の研究・非典型契約の研究

伊藤 行紀 教授

【論文】

「英国移民法と司法審査(二)」『駿河台法学』第21巻第1号(通巻第39号)
2007, 1-49頁。

【学会報告その他】

2007年度比較法研究所共同研究進捗状況報告

【現在の研究テーマ】

- 1 英国移民法と司法審査(駿河台法学掲載予定)
- 2 英国における司法審査基準の変容(2008年度比較法文化次号掲載予定)
- 3 英国司法審査におけるDeferenceの意義と機能(比較法文化次号掲載予定)

今村 隆 法務研究科教授

【論文】

「原告適格の拡大—第二次納税義務者の原告適格」(『税務弘報』55巻11号,
2007. 9, 129~137頁)

「税法における『価格』の証明責任」(『山田二郎先生喜寿記念論文集』, 2007.
10, 307~326頁)

「一般否認規定についてのカナダ最高裁判例の研究」(『駿河台法学』21巻2
号, 2008. 2, 1~41頁)

【判例評釈】

「投資目的で購入した映画フィルムの減価償却資産該当性」(『ジュリスト』
1333号, 2007. 4, 146~149頁)

【講演】

「タックス・ヘイブン対策税制の課税要件と立法趣旨—最近の裁判例を分析して」(『租税研究』607号, 2007.12, 114~130頁)

【現在の研究テーマ】

国際租税法

岩井 俊 法務研究科教授

【著書】

家事財産給付便覧(共著, 新日本法規出版 昭52.10)の補訂(平成19年12月ころ, 担当部分第2章 婚姻費用の分担額)

【現在の研究テーマ】

市民生活及び企業活動からみた公序良俗遺留分減殺請求の実務上の問題

海老澤 豊 准教授

【論文】

・「翻訳 ソーム・ジェニズの『舞踏術』」単著 2008年3月『新潟産業大学人文学部紀要』第19号 1-22ページ。

【学会報告】

・シンポジウム「農耕詩の諸変奏」パネラー 2007年5月19日 日本英文学会第79回全国大会 慶應義塾大学

【現在の研究テーマ】

・18世紀の英詩

大坂 恵里 准教授

【学会報告その他】

「Administrative Compensation System and Complex Tort Litigation in Japan」, International Conference on Law and Society in the 21st Century, 2007. 7. 25~28, ドイツ・ベルリン

「Women in the New Legal Training System: Achievements and Problems」, International Conference on Law and Society in the 21st Century, 2007. 7. 25~28, ドイツ・ベルリン

「過去の土地所有者の責任について—アメリカを参考に」、環境省請負調査
平成19年度 土壤環境法制検討調査 (2008. 3)

「イギリス 2006年廃電気電子機器規則 (解説・翻訳)」、環境省請負調査
平成19年度 世界各国の環境法制に係る比較法調査 (2008. 3)

【現在の研究テーマ】

集団被害の法的救済, 法曹養成問題

太田 幸夫 教授

【学会報告その他】

[判例評釈]

- ① 「税理士による隠ぺい仮装行為と重加算税及び過少申告加算税; 偽りその他不正の行為により免れた税額について修正申告があった場合における更正の期間制限」(最判平18・4・20民集60巻4号1611頁, 最判平18・4・25民集60巻4号1728頁) 判例タイムズ1245号250頁
- ② 「地方公共団体の一部事務組合が発注したごみ焼却施設の建設工事につき実施された指名競争入札において談合が行われたとして民事訴訟法248条に基づき損害額が算定された事例」(東京地判平18・4・28判時1944号86頁) 判例タイムズ1245号262頁
- ③ 「診療報酬明細書に記載された診療に関する情報について市条例に基づき個人情報訂正請求がされた場合に実施機関による訂正しない旨の決定が違法でない」とされた事例」(最判平18・3・10判タ1210号81頁) 判例タイムズ1245号268頁
- ④ 「公文書非公開決定が確定判決により取り消された後に再度された非公開決定が取消判決の拘束力に反するとして取り消された事例; 取消判決の拘束力に反し, 公文書非公開決定を再度したことについて国家賠償法上の違法性・過失があったとはいえない」とされた事例」(大阪地判平17・6・24判タ1222号163頁) 判例タイムズ1245号279頁
- ⑤ 「電子投票による市議会議員選挙が無効とされた事例」(名古屋高判平17・3・9判タ1208号141頁) 判例タイムズ1245号285頁

【現在の研究テーマ】

裁判外紛争解決手続

法曹倫理

大録 英一 教授

【論文】

「知的財産法と独占禁止法の役割分担（総論）」『駿河台大学』第21巻第1号（通巻第39号）2007，1-162頁

【現在の研究テーマ】

独占禁止法の理論的研究

小川 英明 法務研究科教授

【著書】

『貸金訴訟の実務（五訂版）』（編著，新日本法規，2008. 1）（担当部分「第2編第4章 詐害行為取消訴訟」）

【現在の研究テーマ】

民事訴訟法，民事訴訟実務の研究 法科大学院における民事訴訟実務の基礎教育のあり方について

織田 博子 法務研究科教授

【論文】

- 1 代表（法律時報79巻(7)（通号984）2007. 6）
- 2 学納金返還訴訟（季刊教育法154号 2007. 9）
- 3 就学契約（民法の争点（ジュリスト増刊 新・法律学の争点シリーズ1）2007. 9）
- 4 転リース契約と民法613条の類推適用（私法判例リマークス36 2008. 2）

【現在の研究テーマ】

在学契約と非典型契約の解釈基準

上河内千香子 准教授

【著書】

Q & A 企業法務における損害賠償の実務（共著）（2007年11月）

【論文】

区分所有建物の復旧及び区分所有関係の解消に関する一考察—ドイツ住居所有権法の議論を手がかりに—(琉大法学78号2007年9月)

【現在の研究テーマ】

不動産担保の研究
共有にまつわる研究

鴨野 幸雄 法務研究科教授

【著書】

新法学レッスン (共編著, 成文堂, 2007. 4)

【現在の研究テーマ】

地方自治の本旨の研究

菊田 秀雄 講師

【現在の研究テーマ】

EUの企業, 資本市場法制

北原 仁 教授

【著書】

共著 編著『プライム法学・憲法』(敬文堂, 2007年4月) 3~28頁

【論文】

単著「身分制議会と立憲主義(6)」『駿河台法学』第21巻1号(2007年9月)
163~204頁

単著「身分制議会と立憲主義(7)」『駿河台法学』第21巻2号(2008年2月)
15~64頁

【その他】

単著「平成18年度旧司法試験論文式試験解説講義」『月刊ハイローヤー』(辰巳法律研究所, 2007年5月号) 8~12頁

監訳『トーマス・ジェファソンと議会法とパラメント』(成文堂, 2008年)
全124頁

上記の解説「ジェファソンの議会法」157~173頁

【現在の研究テーマ】

- ・身分制議会と立憲主義
- ・ラテン・アメリカにおける民主化と人権保障

喜多村治雄 法務研究科教授

【学会報告その他】

(講演)

「法制上の諸問題」

平成19年9月12日福岡県郡山市にある「ビッグパレットふくしま」で開催された、財団法人日本医療機能評価機構（東京都千代田区神田駿河台）主催の「医療事故の原因究明と患者救済・支援制度の確立に向けて」というテーマのシンポジウムにおいて、講演したものを。

【現在の研究テーマ】

民事訴訟法一般

熊田 俊郎 教授

【論文】

2007年3月（4月完成）「日本の古書店分布と古書の町の可能性—福島県只見町・たもかく本の街を例として—」『英国・日本における古書店街の比較社会学的研究—まちづくり思想の相違について—』（平成16年度～平成18年度科学研究費補助金 基盤研究(B)研究成果報告書（課題番号16330101）研究代表 大内田鶴子），57-65頁，訂正表1頁。

2008年3月「梁思成の生涯と北京の都市建設—ナショナリズムと都市を考えるために」駿河台法学第21巻第2号

2008年3月「中国の公共観と街づくり—広場と住宅区をめぐって」『英国・中国・日本における「公共性」の相違に関する比較社会学的研究』（平成16年度～平成19年度科学研究費補助金報告書（課題番号16402029）研究代表 藤田弘夫）

【学会報告その他】

2007年10月26日「福島県只見町たもかくと古書のまちの可能性—英国と日本における古書店街の比較社会学的研究(3)」日本都市学会第54回大会（松山市

総合福祉センター)

【現在の研究テーマ】

ナショナリズムと都市の関係に関する研究

ナショナルイベントと都市の研究

倉島 安司 准教授

【現在の研究テーマ】

公法上の損失補償

栗山 徳子 法務研究科教授

【論文】

「株式の共同相続と株主権の行使」(『商事法研究』第48号, 2007. 7)

「ブルドックス新株予約権発行差止の仮処分決定(原審決定・抗告審決定)」(『商事法研究』第50号, 2007. 9)

「ブルドックス新株予約権発行差止最高裁決定」(『商事法研究』第53号, 2007. 12)

「モリテックス株主総会決議取消請求事件」(『商事法研究』第50号, 2008. 3)

【現在の研究テーマ】

株主総会における議決権代理行使の勧誘

黒田 基樹 准教授

【著書】

『北条早雲とその一族』(新人物往来社, 2007. 7)

【論文】

「戦国期東国の徳政」(佐藤博信編『中世東国の社会構造』岩田書院, 2007. 6)

「九条政基にみる荘園領主の機能」(遠藤ゆり子他編『再考中世荘園制』岩田書院, 2007. 10)

「室町～戦国期の和知荘と片山氏」(藤木久志他編『山間荘園の地頭と村落』岩田書院, 2007. 12)

「年期売買に関するノート」(『千葉県史研究』16号, 2008. 3)

【現在の研究テーマ】

日本中世近世移行期社会論

狐塚賢一郎 准教授

【その他】

駿河台大学 春の公開講座「初心者テニス講座」(全4回) 於 駿河台大学

【現在の研究テーマ】

コーディネーショントレーニングを応用した転倒予防運動

コーディネーショントレーニングによるラグビーの競技能力の向上

島 伸一 法務研究科教授

【現在の研究テーマ】

1. 法科大学院における刑事訴訟法教育
2. 日本の刑事訴訟実務と理論
3. アメリカの刑事訴訟実務と理論
4. アメリカの軍事裁判制

庄子 良男 法務研究科教授

【著書】

1. 『シンボジウム手形・小切手法』〔復刻〕
木内宜彦・倉沢康一郎・庄子良男・高窪利一・田辺光政 共著 (青林書院,
2007年9月)
2. 『新会社法・改訂版』(酒巻俊雄=尾崎安央編) (青林書院, 2008年3月)
「株式」の部分を担当執筆。

【翻訳と解説】

3. ビーネルのアイネルト批判論 駿河台法学21巻1号 (2007年9月)

【学会報告その他】

4. 「手形無因論の相対化—その学説史的系譜」筑波大学企業法学研究大会・
講演 2007年7月15日

【現在の研究テーマ】

イギリス手形法発達史

株式会社の法人論

その他, 会社法・手形法の基礎理論研究

高橋 直哉 法務研究科准教授

【学会報告その他】

報告：「自由と安全は両立するか—リベラルなコミュニティの可能性を考える」(警察政策フォーラム「自由と安全・理論と実務の架橋」：主催 市民生活の自由と安全研究会 警察政策研究センター (財)公共政策調査会：平成20年3月22日 (於) 慶応義塾大学三田キャンパス)

【現在の研究テーマ】

刑罰論, 刑法哲学

竹内 俊雄 教授

【判例研究】

過払金債権に関する判例研究 (最高裁平成19年2月13日金商1266号28頁), 金融・商事判例1266号12頁～14頁, 2007年5月15日, 経済法令研究会

【判例解説】

重要判例解説35「民法177条における第三者の範囲」用地ジャーナル2007年5月34頁～36頁, 2007年4月25日

重要判例解説36「共同相続と登記」用地ジャーナル2007年6月号36頁～38頁, 2007年5月25日

重要判例解説37「賃借人に対する賃料請求と登記の要否」用地ジャーナル2007年7月号30頁～32頁, 2007年6月25日

重要判例解説38「動産物権変動の対抗要件と占有改定」用地ジャーナル2007年8月号54頁～56頁, 2007年7月25日

重要判例解説39「自動車と即時取得の関係」用地ジャーナル2007年9月号48頁～50頁, 2007年8月25日

重要判例解説40「雑木の採取と即時取得」用地ジャーナル2007年10月号49頁～51頁, 2007年9月25日

重要判例解説41「善意取得の果実収取権」用地ジャーナル2007年11月号28頁～30頁, 2007年10月25日

重要判例解説42「占有権と本権に基づく反訴」用地ジャーナル2007年12月号
44頁～42頁，2007年11月25日

重要判例解説43「囲繞地通行権」用地ジャーナル2008年1月号39頁～41頁，
2007年12月25日

重要判例解説44「境界確定の訴の性質」用地ジャーナル2008年2月号46頁～
48頁，2008年1月25日

重要判例解説45「民法234条1項と建築基準法65条との関係」用地ジャーナ
ル2008年3月号32頁～34頁，2008年2月25日

重要判例解説46「共有物の管理・保存行為」用地ジャーナル2008年4月号42
頁～44頁，2008年3月25日

【講演】

「土地売買契約における法的留意点（その2）」（講演内容冊子）近畿地区用
地対策連絡協議会主催 2007年6月11日14時50分より 於 大阪国際交流セ
ンター

【現在の研究テーマ】

- 1 非典型担保の研究
- 2 利息制限法の研究

千草 孝雄 教授

【論文】

単著「アメリカにおける地方自治研究の動向」駿河台法学第21巻第1号

単著「カウンティ政府に関する諸問題」駿河台法学第21巻第2号

【現在の研究テーマ】

行政責任論について

西川 敏之 教授

【論文】

“Japan’s Foreign Policy Dilemma vis-à-vis North Korea—the Abduction
Issue, the Nuclear Issue, and Diplomatic Normalization—”『比較法文化』
第16号 2008年3月，83-96頁。

【学会報告その他】

学会報告：

“Japan’s Foreign Policy Dilemma vis-à-vis North Korea—the Abduction Issue, the Nuclear Issue, and Diplomatic Normalization—” グローバル学会 (英国バーミンガム・バーミンガム大学) 2007年9月3—5日, 英国日本学会2006年度日本政治研究会 (英国オックスフォード・セントアントニー・カレッジ・日産日本学研究所) 2007年9月11日—12日, International Studies Association 49th Annual Convention (米国サンフランシスコ) 2008年3月29日 学会司会及びディスカッサント：

International Studies Association 49th Annual Convention Panel WB47 “Issues in Contemporary Japanese Foreign Policy” (米国サンフランシスコ) 2008年3月26日

【現代の研究テーマ】

グローバル化と国際関係, 国際関係論の理論, 国政選挙における争点としての医療制度改革—英米日三カ国の比較研究—, アメリカの大統領選挙, 現代イギリスの政治, アメリカ大統領の業績と評価

朴 昌明 准教授

【学会報告その他】

「開城工業団地における労務管理に関する一考察」(韓国経済システム研究会, 於環日本海経済研究所, 2007年12月15日)

【現在の研究テーマ】

韓国の労務管理・労使関係・労働経済

長谷川裕寿 准教授

【現在の研究テーマ】

- ・自律と責任
- ・刑法における情操の意味
- ・修復的司法

萬歳 寛之 准教授

【学会報告その他】

「NBCテロに関する国際義務の履行確保責任—安保理決議1540を素材として—」(財社会安全政策研究所報告)

【現在の研究テーマ】

国家の国際違法行為責任の研究

日野 正晴 法務研究科教授

【著書】

「詳解 金融商品取引法」(中央経済社)

【現在の研究テーマ】

不動産の証券化、警備業法の研究

マーティン・A・フォールズ 准教授

【翻訳】

皆川 喜代弘編「良寛と文人・画人展」(平成18年9月, 新潟図書文化研究所)。

【現在の研究テーマ】

天明・寛政時代, 幕府の表絵師狩野梅笑の越後地方での活躍。

文化文政時代, 主に日光街道沿いの農村地帯で田辺藩お抱え絵師鈴木南嶺が
円山四条派の普及にどのように貢献したか。

福田 二郎 教授

【現在の研究テーマ】

西洋思想史

20世紀英国小説

星川 照 教授

【現在の研究テーマ】

エネルギー基礎論・微小生物の運動

堀田 周吾 講師

【著書】

「ケースブック刑法 [2版]」(共著, 弘文堂, 2008. 3)

「ケースブック刑事訴訟法 [2版]」(同上)

【論文】

「否認事件における有罪を前提とした最終弁論の当否 (最三小決平成17年11月29日)」(駿河台法学第21巻第2号)

【現在の研究テーマ】

任意捜査の適法性判断について

松尾 邦弘 法務研究科教授

【論文】

「司法制度改革と法教育」(ジュリスト No.1353)

【学会報告その他】

「司法制度改革と刑事司法」2007年10月27日 刑法学会東京部会講演

【現在の研究テーマ】

司法制度改革と刑事司法の変遷

松平 光徳 准教授

【現在の研究テーマ】

知的財産法の基礎理念と現代的課題, フェアユース法理の本質と限界

宮下 紘 講師

【論文】

- ・「ステイト・アクション法理における公私区分再考 (2完)」『一橋法学』6巻1号157-180頁 (2007年3月)
- ・「個人情報保護法の現況と展望(1)過剰反応について(総論)」『時の法令』1974号64-68頁 (2007年9月)
- ・「個人情報保護法の現況と展望(2)過剰反応について(各論)」『時の法令』1976号67-71頁 (2007年10月)
- ・「個人情報保護法の現況と展望(3)保護の対象」『時の法令』1798号67-71頁

(2007年11月)

- ・「個人情報保護法の現況と展望⁽⁴⁾事業者等の取組」『時の法令』1800号59-63頁 (2007年12月)
- ・「個人情報保護法の現況と展望⁽⁵⁾事業者と本人との関係」『時の法令』1802号66-69頁 (2008年1月)
- ・「個人情報保護法の現況と展望⁽⁶⁾苦情処理の在り方」『時の法令』1804号57-61頁 (2008年2月)
- ・「個人情報保護法の現況と展望⁽⁷⁾個人情報保護の国際的取組」『時の法令』1806号74-83頁 (2008年3月)

【学会報告その他】

学会報告

- ・「ステイト・アクション法理の根底にあるもの」憲法理論研究会 (2007年6月16日・一橋大学)
- ・“A Japanese Culture of Privacy”, Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC), Electronic Commerce Steering Group, Data Privacy Seminar (2/19-20, 2008, Lima, Peru)
- ・「日本の個人情報保護法の概要」台日資安防護交流研討会 (2008年3月10日・台北・台湾)

メディア

- ・沖縄新報2007年10月25日朝刊2面「過剰反応戒め活用呼び掛け」
- ・秋田魁新報2007年11月7日朝刊3面「個人情報保護法—自治体職員らに相談例示し説明」
- ・福島民有新聞2007年11月8日朝刊8面「個人情報保護法正しく理解へ」
- ・岐阜新聞2007年11月20日朝刊15面「個人情報保護法—適正利用を呼び掛け」
- ・静岡朝日テレビ「とびっきり! しずおか」2007年12月3日放送「個人情報のあり方は…」

【現在の研究テーマ】

ステイト・アクション法理, プライバシー, 連邦制

山本 耕一 教授

【論文】

未完の唯物史観（『情況』第3期8巻第3号，2007.5）

【学会報告その他】

唯物史観の可能性（廣松渉とマルクス主義哲学・国際シンポジウム，於東京，主催：南京大学等，2007.4）

【現在の研究テーマ】

応用倫理学

スラヴォイ・ジジェクの研究

吉田 恒雄 教授

【著書】

- ・荒牧重人・吉永省三・吉田恒雄・半田勝久論『子どもの相談・救済』（共編著）（日本評論社，2008年3月）

【論文】

- ・「児童虐待防止における民間団体の役割」高橋重宏編『日本の子ども家庭福祉』（明石書店，2007年12月）
- ・「児童福祉法28条審判と親権・監護権」梶村太一，若林昌子，床谷文雄編『新家族法実務体系第2巻親族Ⅱ——親子・後見——』（新日本法規出版，2008年2月）
- ・「子どもの権利のための相談・救済制度」子どもの権利研究12号（2008年2月）
- ・「家庭への強制介入と2007年児童虐待防止法改正」馳浩編著『ねじれ国会方程式』（北國新聞社，2008年2月）

【その他】

- ・「強制入所措置制度（児童福祉法28条1項）の現状と課題（学会シンポジウム・児童福祉法第28条の成果と課題）」日本子ども家庭福祉学会第8回全国大会，2007年6月9日，大阪大谷大学
- ・「2007年児童虐待防止法及び児童福祉法の改正」JASPCANニューズレター23号（2007年10月）
- ・岩城正光，才村純，津崎哲郎，吉田恒雄，西澤哲「法改正をめぐって（座

談会)」子どもの虐待とネグレクト9巻3号(2007年12月)

- ・「児童相談所の役割——法改正を受けて——(学会シンポジウム)」日本子ども虐待防止学会みえ大会, 2007年12月, 津市アストプラザ
- ・「子ども虐待防止制度の二次改正の検証と課題(学会シンポジウム)」日本子ども虐待防止学会みえ大会, 2007年12月, 津市アストプラザ

【現在の研究テーマ】

- ・児童虐待の法学的研究
- ・子どもの権利擁護制度の研究

吉野 貴順 教授

【学会報告その他】

日本オリンピック委員会指定強化スタッフ

日本スケート連盟ショートトラック運営委員・ショートトラック強化部長

日本スケート連盟トレーニング・ドクター

日本フロアボール協会事務局長・選手強化委員長・アンチドーピング委員長

2007年5月「2007女子世界フロアボール選手権大会」日本代表チーム, 監督
(Bディビジョン6位)

2007年12月「2007アジア/太平洋フロアボール選手権大会」日本代表チーム,
監督(男子3位)

【現在の研究テーマ】

ショートトラック・スピードスケート競技選手の体力と競技力との関係
フロアボール競技選手の国際的競技力向上に関する実践的研究

米山 哲夫 教授

【現在の研究テーマ】

刑事政策論の体系について

刑事政策論的にみた裁判員制度